

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 南海プライウッド株式会社
 コード番号 7887
 (URL http://www.nankaiplywood.co.jp)

上場取引所(所属部) (株)大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在地 香川県高松市松福町一丁目15番10号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総務・経理担当
 氏名 名田 井 雅 士

TEL (087)825-3615 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月29日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 中間連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,482	(13.6)	64	(-)	19	(-)
13年9月中間期	7,501	(4.5)	8	(96.3)	48	(84.2)
14年3月期	14,852		208		325	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	270	(-)	26	80	—	—
13年9月中間期	27	(88.6)	2	77	—	—
14年3月期	106		10	59	—	—

- (注) 1.持分法投資損益 14年9月中間期 — 百万円 13年9月中間期 — 百万円 14年3月期 — 百万円
 2.期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 10,089,039株 13年9月中間期 10,095,278株 14年3月期 10,094,622株
 3.会計処理の方法の変更 有
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	19,449	15,395	79.2	1,526 24
13年9月中間期	24,958	15,873	63.6	1,572 40
14年3月期	21,660	15,917	73.5	1,577 14

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 10,087,373株 13年9月中間期 10,095,160株 14年3月期 10,092,559株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	704	49	443	1,125
13年9月中間期	472	872	460	655
14年3月期	5,273	1,561	4,329	910

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	13,550	265	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円43銭

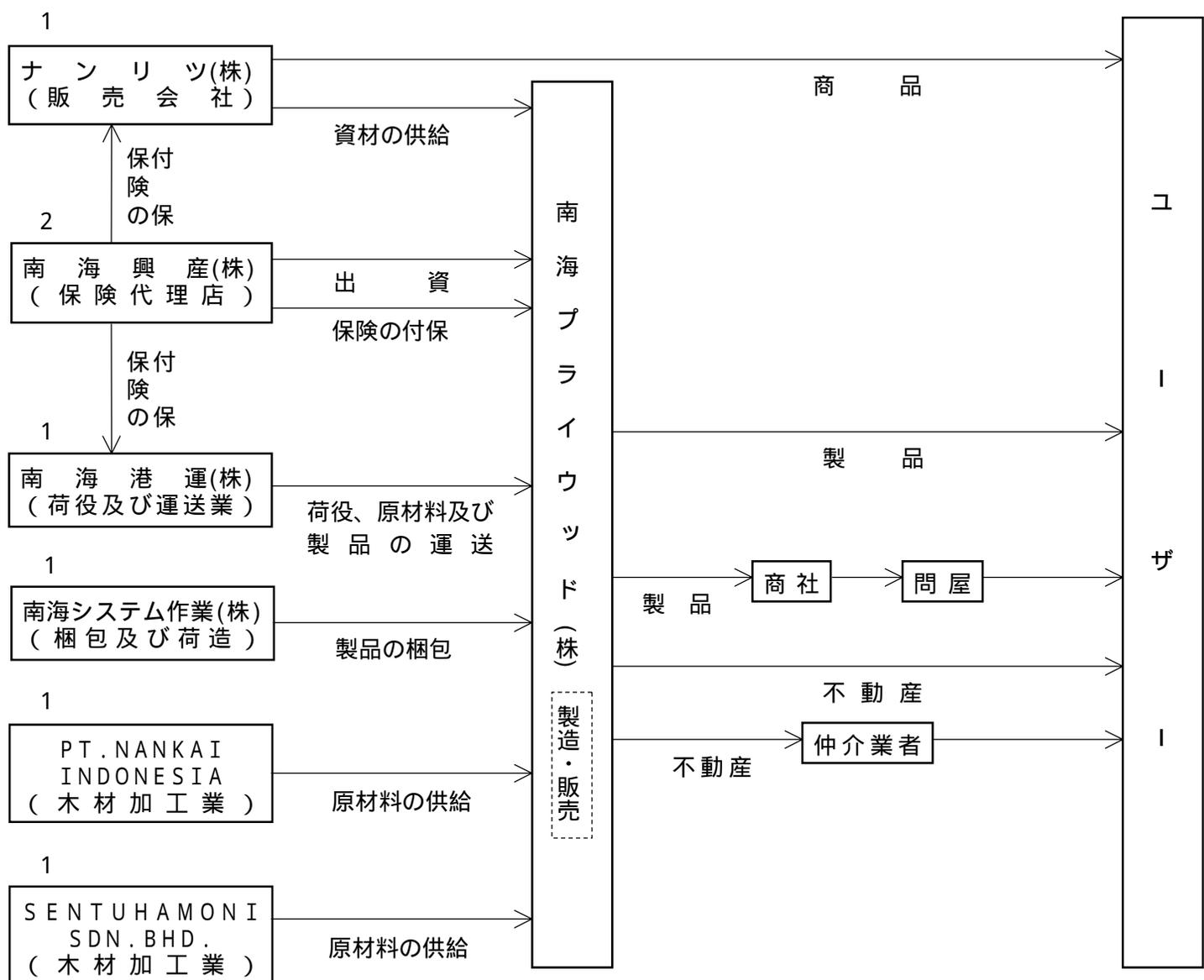
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成14年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産、電線電気機器の販売及び保険代理店業を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、木材加工品、建築部材の梱包	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	損害保険代理店	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、近い将来年間100万戸を割ることが予想されております。しかしながら一方では、住宅のリフォーム事業が今後新たな市場として期待されており、当社も積極的に参入する予定であります。このような状況をふまえて当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。今後ますます激化する企業間競争を想定し、更なる製品のコストダウンを図るため、海外での生産体制の整備を進めるとともに、国内工場においても生産効率と品質の安定を追求し、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品を供給することにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

なお、利益配当につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(3) 会社の対処すべき課題

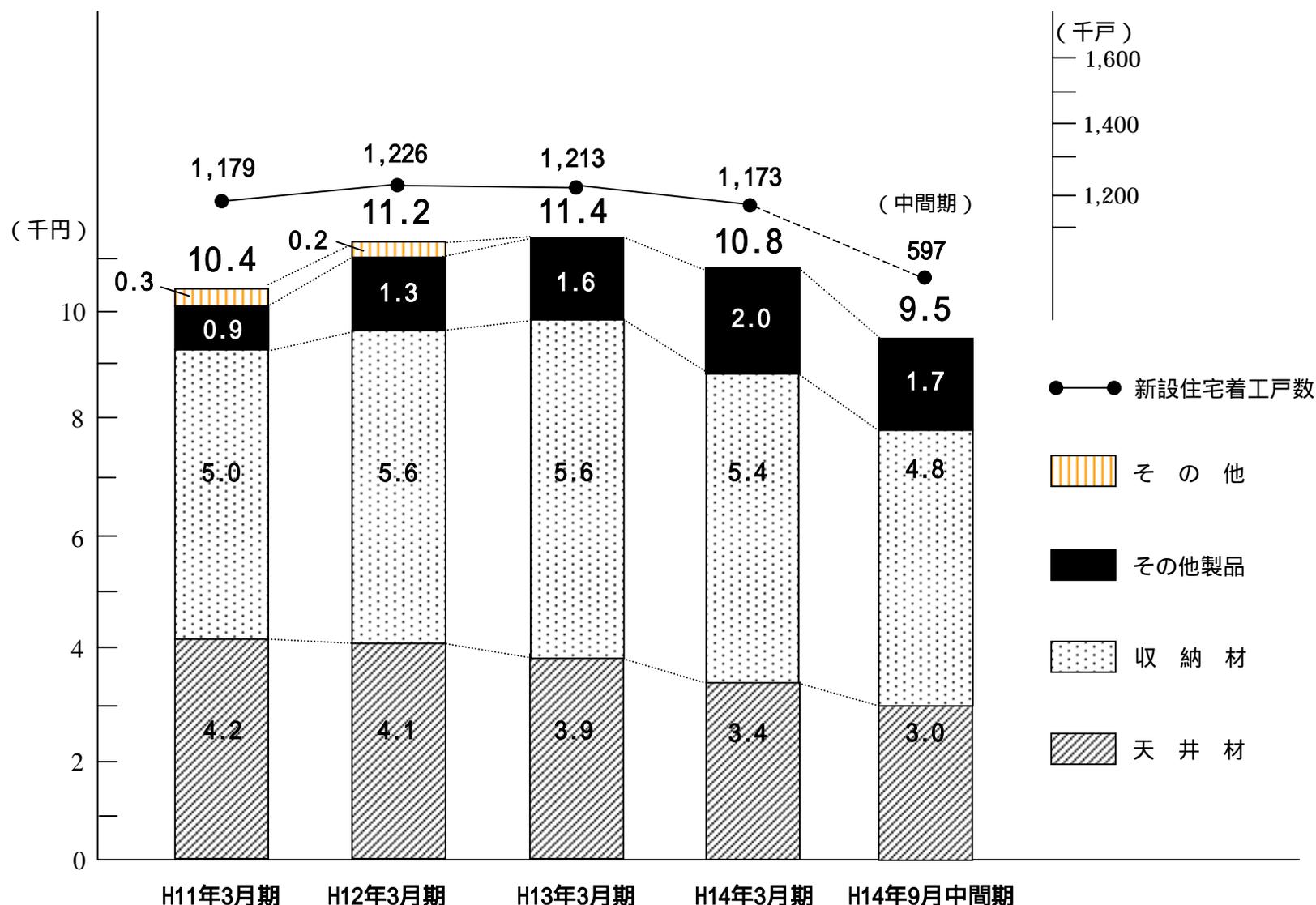
当面の課題といたしましては、床材の品質安定と収益性向上 輸入資材の品質確保と海外工場での製品生産 多品種少量受注の生産性向上と配送ならびに間接業務の効率化 リフォーム市場への積極的な拡販 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

このうち につきましては、インドネシアの子会社 PT.NANKAI INDONESIA において、製品の生産加工ラインの整備が着々と進んでおり、すでにラッピング加工された製品が輸入されておりますが、今後、品質の安定と加工製品の拡大を進めていきます。その他の課題に対しても検討、改善を繰り返し推進していきたいと考えております。これらの課題を完遂し、安心して使用できる住宅内装材を市場に送り出すことにより顧客満足度を向上させ、売上および収益の確保を図っていく所存です。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額増加を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ>



経 営 成 績

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績および財政状態全般

業績

国内景気は、長期にわたる経済低迷状態を抜け出せず、企業の倒産、リストラやデフレの進行により厳しさを増していく雇用・所得環境を背景として、消費者心理は冷え込んだままの状況にありました。こうしたなかで、当中間期の新設住宅着工戸数は、住宅購入者の買い控えから貸家は順調に推移しましたが、持ち家・分譲住宅ともに減少した結果となり、前年同期に比べ 2.2%減の 597 千戸となりました。

このような状況のもと、当社の連結業績は、木材関連事業、電線関連事業等とともに過去にない苦戦を強いられ、売上高は、6,482 百万円と前年同期比 13.6%の減少となりました。

利益面では、棚卸資産の在庫削減と生産体制の改善を行い、できる限りの原価低減に努めましたが売上総利益は減少しました。また、売上に対する販売費率が前年同期に比べて 2.9 ポイント上昇したため、64 百万円の営業損失となりました。

一方、営業外損益は、当中間連結会計期間末の為替相場が円高となったことで外貨建資産の為替差損を 29 百万円計上しましたが、賃貸不動産の家賃収入が増加したことにより 45 百万円の黒字となり、この結果経常損失は、19 百万円となりました。また、前期に稼働停止しました郷東工場の生産設備の処分損総額 160 百万円の計上、ならびに今後処分予定の機械装置等の損失見込額 186 百万円を工場稼働停止損失引当金繰入損として特別損失に計上したことにより、中間純損失は、270 百万円と不本意な結果となりました。

財政状態

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の回収、手形割引等による運転資本の増加、固定資産投資の縮小及び借入金返済等の結果、前連結会計年度末に比べ 214 百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、1,125 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 704 百万円（前年同期比 232 百万円増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益は 388 百万円（前年同期比 458 百万円減）となりましたが、減価償却費 407 百万円、工場稼働停止損失引当金 186 百万円等の非資金損益項目が多額であったことに加えて、売上債権の減少 545 百万円、生産調整による棚卸資産の圧縮 419 百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は 49 百万円（同 823 百万円減）となりました。

これは、主に床材新製品生産設備等の有形固定資産取得による支出 99 百万円、郷東工場稼働停止に伴う生産設備売却収入 49 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は 443 百万円（同 16 百万円減）となりました。

これは、主に短期借入金返済 310 百万円及び配当金支払 121 百万円による支出によるものであります。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

新設住宅着工戸数が落ち込むなか、流通業者の在庫削減と建材メーカー間の販売競争激化により、一段と厳しい状況となりました。このような状況下、営業体制の再編を行い、新たな得意先の開拓をはじめ、住宅のリフォーム市場をターゲットにしたリフォーム製品の拡販などに努めましたが、当社製品の販売に大きく影響をおよぼす持ち家・分譲の戸建住宅着工戸数の減少により、前年同期の売上高を維持することはできませんでした。製品分類別に見てみますと、天井材、収納材は、戸建住宅の減少に加え住宅の低価格化による和室の減少が和室天井ならびに押入収納の減少要因となり、それぞれ 14.4%と 12.0%の売上減となりました。

利益面では、徹底した生産効率の追求を行い、製造原価の低減に努めましたが、売上減少に伴う配送効率の悪化が運賃等の販売費及び一般管理費を削減できず、当セグメントの業績は、売上高 6,328 百万円（前年同期比 9.6%減）、営業損失 43 百万円（前年同期営業利益 21 百万円）となりました。

（電線関連事業等）

公共建設物件の減少に加え、個人消費の低迷を反映し民間建設投資も依然として少ない状況のなか、価格競争の激化を助長し、大変厳しい経営環境に終始いたしました。このような状況により、当セグメントの業績は売上高 805 百万円（前年同期比 20.0%減）、営業損失 15 百万円（前年同期比 84.1%増）という結果に終わりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)		対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
木材関連事業		%		%			%
天井材	2,099,635	26.2	1,796,329	25.2	303,306	3,980,242	25.1
収納材	3,246,805	40.6	2,858,641	40.1	388,164	6,412,341	40.4
その他製品	1,195,355	14.9	1,013,968	14.2	181,387	2,374,054	15.0
その他	456,027	5.7	659,995	9.2	203,968	928,614	5.9
計	6,997,823	87.4	6,328,934	88.7	668,889	13,695,252	86.4
電線関連事業等	1,006,494	12.6	805,047	11.3	201,447	2,153,051	13.6
小 計	8,004,318	100.0	7,133,981	100.0	870,337	15,848,303	100.0
内部売上高又は振替高	(502,357)	-	(651,237)	-	(148,880)	(995,681)	-
合 計	7,501,960	-	6,482,743	-	1,019,217	14,852,622	-

販売実績

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、金融機関の不良債権処理の遅れと米国経済の失速懸念により、株価は低迷しており、政府による本格的な不良債権処理とデフレ対策に期待しますが、当面厳しい経営環境が続いていくと予想されます。

このような状況のなか、木材関連事業では、新たな販路開拓と住宅のリフォーム市場へのリフォーム製品拡販を継続するとともに、より一層の資材コストおよび製品の製造コストの低減と生産性向上に努め、この厳しい経済状況を乗り切りたいと考えております。また、電線関連事業等においても、社内体制の整備改善により収益の計上できる企業体質作りを推進していきます。通期では、連結売上高 13,550 百万円（前期比 8.8%減）、営業利益 120 百万円（同 42.3%減）、経常利益 265 百万円（同 18.5%減）、当期純損失 75 百万円になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

当年度の新設住宅着工戸数は、前年度より減少することが確実視されており、特に、持ち家・分譲の戸建住宅着工戸数の減少が予想され当社の売上高に大きく影響することから、当面厳しい経営環境が続いていくと思われれます。しかし、住宅のリフォーム市場は新たな市場として期待されており、当社も積極的にアートフロアー 2 1、床暖房などのリフォーム製品の拡販により売上確保を目指します。

利益面では、生産体制の改善による効率化ならびに製造原価の低減を図り利益を確保できるようにしていきたいと考えております。この結果、当セグメントの業績は、売上高 13,150 百万円（前期比 4.0%減）、営業利益 174 百万円（同 13.3%減）になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

公共建設投資減少に加え、個人消費の回復が期待できないことから民間建設投資も低迷し、厳しい状況となることが予想されますが、引き続き企業体質の強化を図り、競争激化の電材業界において収益が計上できるよう努め、売上高 1,667 百万円（前期比 22.6%減）、営業損失 12 百万円（前期営業利益 12 百万円）を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		対前連結会計年度	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	金 額	構成比	
			%					%
(資産の部)								
流動資産	(11,533,045)	46.2	(6,481,519)	33.3	(1,685,897)	(8,167,416)	37.7	
現金及び預金	661,484		1,128,839		211,894	916,945		
受取手形及び売掛金	6,284,232		2,675,787		541,129	3,216,916		
棚卸資産	3,194,851		1,892,116		419,787	2,311,903		
デリバティブ債権	1,007,044		346,243		1,183,931	1,530,174		
その他の流動資産	404,644		444,081		245,809	198,272		
貸倒引当金	19,211		5,548		1,247	6,796		
固定資産	(13,425,454)	53.8	(12,967,769)	66.7	(525,566)	(13,493,336)	62.3	
有形固定資産	(10,879,075)	43.6	(10,152,869)	52.2	(618,113)	(10,770,982)	49.7	
建物及び構築物	3,250,159		2,998,629		135,141	3,133,771		
機械装置及び運搬具	2,871,421		2,189,757		493,645	2,683,402		
工具器具備品	144,271		137,169		13,885	123,283		
土地	4,610,481		4,764,605		18,826	4,783,431		
建設仮勘定	2,742		62,707		15,614	47,092		
無形固定資産	(310,092)	1.2	(337,509)	1.8	(51,710)	(389,220)	1.8	
投資その他の資産	(2,236,287)	9.0	(2,477,391)	12.7	(144,257)	(2,333,133)	10.8	
投資有価証券	752,465		715,576		74,174	641,401		
長期貸付金	46,253		17,160		5,714	22,874		
その他の投資	1,474,086		1,797,058		75,272	1,721,786		
貸倒引当金	36,519		52,404		525	52,929		
資産合計	24,958,500	100.0	19,449,289	100.0	2,211,463	21,660,753	100.0	

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		対前連結会計年度 増 減	前連結会計年度 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	(7,556,630)	30.3	(3,375,709)	17.4	(1,564,752)	(4,940,461)	22.8
支払手形及び買掛金	1,448,599		1,446,003		113,978	1,559,982	
短期借入金	4,267,700		837,700		311,475	1,149,175	
未払金	472,584		305,170		36,157	341,328	
未払法人税等	12,247		23,034		18,948	4,086	
未払消費税等	76,454		42,919		84,522	127,441	
賞与引当金	153,546		123,715		46,707	77,008	
工場稼働停止損失引当金	-		186,113		186,113	-	
繰延ヘッジ利益	1,007,044		346,243		1,240,220	1,586,463	
その他の流動負債	118,453		64,808		30,167	94,975	
固定負債	(1,498,012)	6.0	(667,573)	3.4	(120,836)	(788,409)	3.6
長期借入金	824,700		65,525		8,850	74,375	
退職給付引当金	332,011		291,454		20,475	311,929	
役員退職慰労引当金	87,470		87,470		-	87,470	
その他の固定負債	253,830		223,124		91,511	314,635	
負債合計	9,054,643	36.3	4,043,283	20.8	1,685,588	5,728,871	26.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	30,182	0.1	10,274	0.0	4,137	14,412	0.1
(資本の部)							
資本金	2,121,000	8.5	-	-	2,121,000	2,121,000	9.8
資本準備金	1,865,920	7.5	-	-	1,865,920	1,865,920	8.6
連結剰余金	11,699,856	46.9	-	-	11,778,859	11,778,859	54.4
その他有価証券評価差額金	142,796	0.5	-	-	129,961	129,961	0.6
為替換算調整勘定	44,363	0.2	-	-	22,732	22,732	0.1
自己株式	261	0.0	-	-	1,003	1,003	0.0
資本合計	15,873,675	63.6	-	-	15,917,469	15,917,469	73.5
資本金	-	-	2,121,000	10.9	2,121,000	-	-
資本剰余金	-	-	1,865,920	9.6	1,865,920	-	-
利益剰余金	-	-	11,372,663	58.5	11,372,663	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	130,207	0.7	130,207	-	-
為替換算調整勘定	-	-	91,415	0.5	91,415	-	-
自己株式	-	-	2,643	0.0	2,643	-	-
資本合計	-	-	15,395,731	79.2	15,395,731	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	24,958,500	100.0	19,449,289	100.0	2,211,463	21,660,753	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		対前中間連結会計期間 増減	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
売上高	7,501,960	100.0	6,482,743	100.0	1,019,216	14,852,622	100.0
売上原価	5,606,942	74.7	4,722,484	72.9	884,457	11,027,165	74.2
売上総利益	1,895,018	25.3	1,760,259	27.1	134,759	3,825,456	25.8
販売費及び一般管理費	1,886,490	25.2	1,825,096	28.1	61,393	3,616,905	24.4
営業利益	8,527	0.1	64,837	1.0	73,365	208,551	1.4
営業外収益	(92,019)	1.2	(83,105)	1.3	(8,914)	(251,448)	1.7
受取利息	18,877		6,695		12,181	25,803	
受取配当金	3,091		2,955		135	6,103	
貸貸収入	43,708		63,576		19,867	105,100	
雑収入	26,341		9,877		16,463	114,441	
営業外費用	(52,144)	0.7	(38,049)	0.6	(14,094)	(134,802)	0.9
支払利息	23,452		8,015		15,436	43,056	
為替差損	27,745		29,066		1,320	-	
雑損失	946		968		21	91,746	
経常利益	48,402	0.6	19,782	0.3	68,184	325,197	2.2
特別利益	(22,334)	0.3	(4,131)	0.1	(18,203)	(35,083)	0.2
前期損益修正益	9,365		-		9,365	9,365	
貸倒引当金戻入益	11,219		4,079		7,139	23,968	
その他	1,750		51		1,698	1,750	
特別損失	(934)	0.0	(373,079)	5.8	(372,144)	(137,515)	0.9
固定資産売却損	-		140,875		140,875	-	
固定資産除却損	124		33,004		32,880	2,598	
工場稼働停止損失引当金繰入損	-		186,113		186,113	-	
その他	810		13,085		12,275	134,917	
税金等調整前 中間(当期)純利益	69,802	0.9	388,730	6.0	458,532	222,765	1.5
法人税、住民税及び事業税	12,208	0.1	22,921	0.4	10,713	14,511	0.1
法人税等調整額	31,201	0.4	134,781	2.1	165,983	118,105	0.8
少数株主損失	1,533	0.0	6,484	0.1	4,950	16,780	0.1
中間(当期)純利益	27,926	0.4	270,384	4.2	298,311	106,928	0.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
連結剰余金期首残高	11,809,773	-	11,809,773	11,809,773
連結剰余金減少高				
配当金	121,142	-	121,142	121,142
役員賞与	16,700	-	16,700	16,700
中間(当期)純利益	27,926	-	27,926	106,928
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,699,856	-	11,699,856	11,778,859
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	1,865,920	1,865,920	-
資本剰余金中間期末残高	-	1,865,920	1,865,920	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	11,778,859	11,778,859	-
利益剰余金減少高				
配当金	-	121,110	121,110	-
役員賞与	-	14,700	14,700	-
中間純損失	-	270,384	270,384	-
利益剰余金中間期末残高	-	11,372,663	11,372,663	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	69,802	388,730	458,532	222,765	
減価償却費	519,273	407,689	111,583	1,079,410	
工場稼働停止損失引当金の増加額	-	186,113	186,113	-	
受取利息及び受取配当金	21,969	9,651	12,317	31,907	
支払利息	23,452	8,015	15,436	43,056	
有形固定資産売却損	-	140,875	140,875	-	
投資有価証券評価損	-	6,685	6,685	9,999	
為替差損益()	28,363	21,622	49,985	31,564	
売上債権の減少額	510,139	545,253	35,113	3,577,455	
棚卸資産の減少額	325,440	419,787	94,346	1,208,388	
仕入債務の減少額	400,688	113,978	286,709	289,305	
役員賞与の支払額	16,700	14,700	2,000	16,700	
差入保証金の増加額	11,988	-	11,988	-	
その他	541,500	459,148	82,352	474,073	
小 計	483,624	706,589	222,964	5,297,526	
利息及び配当金の受取額	21,911	9,728	12,183	31,895	
利息の支払額	29,752	8,052	21,700	49,833	
法人税等の支払額	3,628	3,972	344	5,988	
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,155	704,293	232,137	5,273,599	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	3,601	3,600	1	7,201	
定期預金の払戻しによる収入	6,000	6,000	-	9,604	
投資有価証券の取得による支出	83,336	-	83,336	85,276	
有形固定資産の取得による支出	738,335	99,014	639,320	1,206,540	
無形固定資産の取得による支出	69,791	4,150	65,640	174,961	
長期貸付金の回収による収入	15,840	3,649	12,191	79,649	
有形固定資産の売却による収入	-	49,918	49,918	-	
その他	760	2,235	2,996	176,936	
投資活動によるキャッシュ・フロー	872,463	49,433	823,029	1,561,663	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金減少額	70,000	310,000	240,000	3,467,700	
長期借入金の返済による支出	268,850	10,325	258,525	740,000	
自己株式の増加額	30	1,640	1,609	773	
配当金の支払額	121,142	121,110	31	121,142	
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,023	443,075	16,947	4,329,615	
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,275	2,510	32,765	48,089	
現金及び現金同等物の増減()額	825,054	214,294	1,039,349	569,590	
現金及び現金同等物期首残高	1,480,535	910,945	569,590	1,480,535	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	655,480	1,125,239	469,758	910,945	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD. 及び PT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD. と PT.NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。 なお、南海システム作業(株)については、建築部材の梱包、荷造の効率化と採算を保持するため、当中間連結会計期間に設立いたしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社において、従来棚卸資産の評価基準及び評価方法のうち原材料については、先入先出法による原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、総平均法による原価法に変更いたしました。 この変更は、原材料の払出原価の平均化による期間損益計算を適正に行うために、新在庫管理システムを導入したことに伴ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、棚卸資産は106,133千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ナンリツ(株)、南海港運(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD. 及び PT.NANKAI INDONESIAの4社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD. と PT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 主として、原材料については先入先出法による原価法を、その他は総平均法による原価法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月期末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止しました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																												
<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">966,439千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,317,645千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,284,084千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,667,700千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">29,953千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">824,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,522,353千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 1,143千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">221,673千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">187,760千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	966,439千円	土地	1,317,645千円	計	2,284,084千円	短期借入金	2,667,700千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	29,953千円	長期借入金	824,700千円	計	3,522,353千円	受取手形	221,673千円	支払手形	187,760千円	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">887,179千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,317,645千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,204,825千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">520,000千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">18,944千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">83,225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">622,169千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 650,669千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">181,275千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">174,054千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	887,179千円	土地	1,317,645千円	計	2,204,825千円	短期借入金	520,000千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	18,944千円	長期借入金	83,225千円	計	622,169千円	受取手形	181,275千円	支払手形	174,054千円	<p>1. 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,132,471千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,108,629千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,241,101千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">549,175千円</td></tr> <tr><td>(一年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td></td></tr> <tr><td>未払消費税等</td><td style="text-align: right;">15,726千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">74,375千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">639,276千円</td></tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 779,834千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">181,275千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">174,054千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,132,471千円	土地	1,108,629千円	計	2,241,101千円	短期借入金	549,175千円	(一年内返済予定の長期借入金を含む)		未払消費税等	15,726千円	長期借入金	74,375千円	計	639,276千円	受取手形	181,275千円	支払手形	174,054千円
建物及び構築物	966,439千円																																																													
土地	1,317,645千円																																																													
計	2,284,084千円																																																													
短期借入金	2,667,700千円																																																													
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																														
未払消費税等	29,953千円																																																													
長期借入金	824,700千円																																																													
計	3,522,353千円																																																													
受取手形	221,673千円																																																													
支払手形	187,760千円																																																													
建物及び構築物	887,179千円																																																													
土地	1,317,645千円																																																													
計	2,204,825千円																																																													
短期借入金	520,000千円																																																													
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																														
未払消費税等	18,944千円																																																													
長期借入金	83,225千円																																																													
計	622,169千円																																																													
受取手形	181,275千円																																																													
支払手形	174,054千円																																																													
建物及び構築物	1,132,471千円																																																													
土地	1,108,629千円																																																													
計	2,241,101千円																																																													
短期借入金	549,175千円																																																													
(一年内返済予定の長期借入金を含む)																																																														
未払消費税等	15,726千円																																																													
長期借入金	74,375千円																																																													
計	639,276千円																																																													
受取手形	181,275千円																																																													
支払手形	174,054千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">505,318千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">494,256千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,045千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,331千円</td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">9,365千円</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> </table>	発送運賃	505,318千円	報酬及び給料手当	494,256千円	賞与引当金繰入額	57,045千円	退職給付費用	9,331千円	減価償却費超過額	9,365千円	機械装置及び運搬具	116千円	撤去費用	8千円	計	124千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">482,285千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">474,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,386千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,161千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置および運搬費</td><td style="text-align: right;">140,875千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16,910千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">13,425千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">2,655千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33,004千円</td></tr> </table>	発送運賃	482,285千円	報酬及び給料手当	474,632千円	賞与引当金繰入額	43,386千円	退職給付費用	26,161千円	機械装置および運搬費	140,875千円	機械装置及び運搬具	16,910千円	工具器具備品	14千円	ソフトウェア	13,425千円	撤去費用	2,655千円	計	33,004千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">992,740千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,013,543千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,866千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,055千円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">466千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">723千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,598千円</td></tr> </table>	発送運賃	992,740千円	報酬及び給料手当	1,013,543千円	賞与引当金繰入額	34,866千円	退職給付費用	38,055千円	建物及び構築物	466千円	機械装置及び運搬具	992千円	工具器具備品	12千円	ソフトウェア	723千円	撤去費用	403千円	計	2,598千円
発送運賃	505,318千円																																																									
報酬及び給料手当	494,256千円																																																									
賞与引当金繰入額	57,045千円																																																									
退職給付費用	9,331千円																																																									
減価償却費超過額	9,365千円																																																									
機械装置及び運搬具	116千円																																																									
撤去費用	8千円																																																									
計	124千円																																																									
発送運賃	482,285千円																																																									
報酬及び給料手当	474,632千円																																																									
賞与引当金繰入額	43,386千円																																																									
退職給付費用	26,161千円																																																									
機械装置および運搬費	140,875千円																																																									
機械装置及び運搬具	16,910千円																																																									
工具器具備品	14千円																																																									
ソフトウェア	13,425千円																																																									
撤去費用	2,655千円																																																									
計	33,004千円																																																									
発送運賃	992,740千円																																																									
報酬及び給料手当	1,013,543千円																																																									
賞与引当金繰入額	34,866千円																																																									
退職給付費用	38,055千円																																																									
建物及び構築物	466千円																																																									
機械装置及び運搬具	992千円																																																									
工具器具備品	12千円																																																									
ソフトウェア	723千円																																																									
撤去費用	403千円																																																									
計	2,598千円																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>661,484千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>6,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>655,480千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	661,484千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,003千円	現金及び現金同等物	<u>655,480千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,128,839千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>3,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,125,239千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,128,839千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,600千円	現金及び現金同等物	<u>1,125,239千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>916,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>910,945千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	916,945千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,000千円	現金及び現金同等物	<u>910,945千円</u>
現金及び預金勘定	661,484千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,003千円																			
現金及び現金同等物	<u>655,480千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,128,839千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,600千円																			
現金及び現金同等物	<u>1,125,239千円</u>																			
現金及び預金勘定	916,945千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>910,945千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,922</td> <td>55,323</td> <td>22,598</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>11,387</td> <td>10,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,897</td> <td>66,711</td> <td>33,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,757千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,648千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>561千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	77,922	55,323	22,598	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	11,387	10,587	合計	99,897	66,711	33,186	1年内	16,841千円	1年超	17,916千円	合計	34,757千円	支払リース料	9,648千円	減価償却費相当額	8,715千円	支払利息相当額	561千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,178</td> <td>37,230</td> <td>10,947</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>15,782</td> <td>6,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,152</td> <td>53,012</td> <td>17,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,916千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,351千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	48,178	37,230	10,947	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	15,782	6,192	合計	70,152	53,012	17,140	1年内	11,190千円	1年超	6,725千円	合計	17,916千円	支払リース料	7,351千円	減価償却費相当額	6,783千円	支払利息相当額	286千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>77,922</td> <td>62,388</td> <td>15,533</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,974</td> <td>13,584</td> <td>8,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,897</td> <td>75,973</td> <td>23,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,482千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,981千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>996千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	工具器具備品	77,922	62,388	15,533	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	13,584	8,389	合計	99,897	75,973	23,923	1年内	13,498千円	1年超	11,482千円	合計	24,981千円	支払リース料	19,858千円	減価償却費相当額	17,977千円	支払利息相当額	996千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	77,922	55,323	22,598																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	11,387	10,587																																																																																															
合計	99,897	66,711	33,186																																																																																															
1年内	16,841千円																																																																																																	
1年超	17,916千円																																																																																																	
合計	34,757千円																																																																																																	
支払リース料	9,648千円																																																																																																	
減価償却費相当額	8,715千円																																																																																																	
支払利息相当額	561千円																																																																																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	48,178	37,230	10,947																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	15,782	6,192																																																																																															
合計	70,152	53,012	17,140																																																																																															
1年内	11,190千円																																																																																																	
1年超	6,725千円																																																																																																	
合計	17,916千円																																																																																																	
支払リース料	7,351千円																																																																																																	
減価償却費相当額	6,783千円																																																																																																	
支払利息相当額	286千円																																																																																																	
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	77,922	62,388	15,533																																																																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,974	13,584	8,389																																																																																															
合計	99,897	75,973	23,923																																																																																															
1年内	13,498千円																																																																																																	
1年超	11,482千円																																																																																																	
合計	24,981千円																																																																																																	
支払リース料	19,858千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,977千円																																																																																																	
支払利息相当額	996千円																																																																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	390,076	632,480	242,403
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	390,076	632,480	242,403

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,985	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	416,601	630,591	213,989
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	416,601	630,591	213,989

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,684	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	392,016	612,717	220,701
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	392,016	612,717	220,701

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,684	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,557,031	944,929	7,501,960	-	7,501,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	440,792	61,565	502,357	(502,357)	-
計	6,997,823	1,006,494	8,004,318	(502,357)	7,501,960
営業費用	6,976,792	1,014,733	7,991,525	(498,092)	7,493,432
営業利益又は営業損失()	21,031	8,238	12,793	(4,265)	8,527

当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,686,312	796,431	6,482,743	-	6,482,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	642,621	8,615	651,237	(651,237)	-
計	6,328,934	805,047	7,133,981	(651,237)	6,482,743
営業費用	6,372,011	820,215	7,192,227	(644,646)	6,547,581
営業損失	43,077	15,168	58,246	(6,591)	64,837

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,801,833	2,050,788	14,852,622	-	14,852,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	893,418	102,262	995,681	(995,681)	-
計	13,695,252	2,153,051	15,848,303	(995,681)	14,852,622
営業費用	13,494,977	2,140,860	15,635,838	(991,767)	14,644,071
営業利益	200,275	12,190	212,465	(3,913)	208,551

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、原木、製材品、荷役及び運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。